[事後届出の場合の届出書の記載例]

土地売買等届出書

○○年○○月○○日

○○県知事　殿

市町村名※	
区　分※	所・地・貸・他　単・団
受理番号※	年　月　日　第　号
処理番号※	年　月　日　第　号

権利取得者（譲受人）注1参照

住所 〒△△△－△△△△
△△県△△市△△町△丁目△

氏名 △△株式会社
代表取締役　山田一郎

（担当者）総務課　上田太郎

電話 △△△－△△△－△△△△

国土利用計画法第２３条第１項の規定に基づき、土地に関する所有権（地上権・賃借権・その他）の移転（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方（譲渡人）の住所	氏・名	契約締結年月日
	〒000－0000 ○○県○○市○○町○○丁目○	大山五郎	○年○月○日

土地に関する事項

番号	所在 登記簿 町又は字	地番	住居表示	地目 登記簿	現況	面積 登記簿（㎡）	実測（㎡）
1	○○町	○○○	○○町○丁目○	宅地	宅地	16,000	16,000
2	〃	○○○	〃　○	〃	〃	165	165
3							
						計 16,165㎡	計 16,165㎡

番号	利用の現況	届出に係る権利以外の権利 所有権 所有者の住所	所有者の氏名	所有権以外の権利 種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場	該当なし		該当 賃借権	当 期間20年（残存15年）非堅固建物 目的 地代25,000円/月（その他別紙）	なし	甲野乙郎
2	店舗併用住宅	〃				○○市○○町○丁目○	
3							

注2参照

土地に存する工作物等に関する事項

番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利 種別	内容	移転又は設定に係る権利以外の権利 所有権 所有者の住所	所有者の氏名	所有権以外の権利 種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場	鉄筋コンクリート3階 築後2年 約300㎡（その他参考となるべき事項参照）	所有権		該当					
2	店舗併用住宅	該当なし			〃					
3										

※

内容に関する事項 土地に関する権利の移転又は設定に係る

番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合 存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代（年額・円）	特記事項
1	売買	該当なし				
2	〃					
3						

注3参照

対価の額等に関する事項

番号	土地に関する対価の額等 地目（現況）	面積（㎡）	単価（円／㎡）	対価の額（円）	工作物等に関する対価の額等 種類	対価の額（円）
1	宅地	16,000.00	60,500	968,000,000	工場	8,600,000
2	〃	165.00	11,500	1,897,500		
3						

注4参照

実測清算	有・無	計（a）	平均（(b)÷(a)）	計（b）	計
	無	16,165.00	60,000	969,897,500	8,600,000

土地の利用目的等に関する事項

利用目的	
用途等	中高層共同住宅　3棟 延面積 50,000㎡ 予定戸数　500戸（一戸平均 100㎡） 附帯施設　幼稚園、分譲商店舗、児童公園
利用目的に係る土地の所在	○○町○丁目周辺
利用目的に係る土地の面積	25,000.00㎡
利用計画の概要 人工面率	75→90％
計画人口	2000人（4人/戸）
その他	開発許可担当部局と協議中

※

利用の現況の変更 有・無

その他参考となるべき事項
番号2の土地は、在地取引を行ったものであり、当該土地には賃借人 甲野乙郎 所有の店舗併用住宅（木造2階 100㎡ 築後5年）が建っている。

注5参照

注1

代理人による届出の場合には、代理権の所在およびその範囲を証する書面を添付して下さい。

注2

届出の対象となる土地に関する権利の移転等と併せて、その土地に存する工作物等について権利の移転等が行われる場合には、工作物等の内容（住宅･杉林等の別、延べ面積、構造、樹種、本数、権利の種別など）を記載して下さい。（必要に応じて、「その他参考となるべき事項」の欄または別紙に記載して下さい。）

注3

届出に関する権利が地上権、賃借権またはこれらの権利の取得を目的とする権利である場合は、これらの権利の内容（抵当権等の土地に関する所有権以外の権利、存続期間、残存期間、堅固･非堅固の別、地代のほか権利設定にあたっての一時金の有無、増改築の禁止などの特約の有無、登記の有無など）を記載して下さい。（必要に応じて、「その他参考となるべき事項」の欄または別紙に記載して下さい。）

注4

「工作物等に関する対価の額等」の欄には、消費税額（地方消費税額を含みます。）に相当する額を含んだ額を記載して下さい。

注5

届出に係る土地に関する権利の移転または設定をする契約と一体とみなされる契約（土地に関する契約に付随しまたは相当因果関係を有すると認められる支出を内容とする契約〈例:営業補償、移転料〉。）を行った場合には、その契約の内容を届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に記載して下さい。

記入上の注意

1. ※印のある欄には記載しないこと。
2. 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称および代表者の氏名を記載すること。（令和3年1月1日より押印が不要となりました。）
3. 「番号」の欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載すること。
4. 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載すること。
5. 「概要」の欄には、建築物その他の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齢等を記載すること。
6. 「移転又は設定の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載すること。
7. 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。
8. 「人工面率」の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地および砂地（農地、採草放牧地および芝生、庭園木等の植栽された土地を除く）以外の土地の面積の割合の現況および計画を記載すること。
9. 「計画人口」の欄には、住宅団地における想定人口等を記載すること。
10. 「その他参考となるべき事項」の欄には、土地に関する権利の移転または設定と併せて権利の移転または設定をする工作物等以外の工作物等に関する事項その他を記載すること。

●詳しくは、土地の所在する都道府県･政令指定都市の国土利用計画法担当課または最寄りの市･区役所、町村役場へおたずね下さい。